



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小島 信夫

(氏名) 藤崎 一男

TEL 043-306-2121

四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,300	△4.5	17,712	△13.5	11,598	△11.3
27年3月期第3四半期	54,821	1.2	20,487	0.2	13,077	5.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,339百万円 (△48.9%) 27年3月期第3四半期 26,105百万円 (100.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.82	42.72
27年3月期第3四半期	46.85	46.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,556,677	281,250	6.1
27年3月期	4,350,421	276,980	6.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 278,057百万円 27年3月期 274,054百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△13.9	15,000	0.5	55.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	290,855,716 株	27年3月期	290,855,716 株
28年3月期3Q	24,449,786 株	27年3月期	14,486,928 株
28年3月期3Q	270,800,365 株	27年3月期3Q	279,122,818 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
平成28年3月期 第3四半期決算 説明資料	
1. 平成28年3月期 第3四半期の概況【単体】	6
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	7
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
4. 有価証券関係損益【単体】	8
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	9
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比25億21百万円減少し523億円となりました。

経常費用は、平成27年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」建設に伴う営業経費の増加等により、前年同期比2億54百万円増加し345億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比27億75百万円減少し177億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億79百万円減少し115億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする貸出金や現金預け金等の増加により、前連結会計年度末比2,062億円増加し4兆5,566億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比2,019億円増加し4兆2,754億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比42億円増加し2,812億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆409億円（前連結会計年度末比923億円増加）、有価証券1兆495億円（同447億円増加）、預金4兆1,640億円（同2,323億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.78%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	310,161	371,125
コールローン及び買入手形	2,742	6,912
商品有価証券	2,960	3,255
有価証券	1,004,790	1,049,516
貸出金	2,948,592	3,040,949
外国為替	2,194	1,312
その他資産	12,118	14,769
有形固定資産	68,085	68,270
無形固定資産	1,013	1,460
繰延税金資産	69	63
支払承諾見返	7,416	7,825
貸倒引当金	△9,723	△8,783
資産の部合計	4,350,421	4,556,677
負債の部		
預金	3,931,633	4,164,003
譲渡性預金	9,642	9,725
コールマネー及び売渡手形	2,403	-
借入金	91,800	62,400
外国為替	157	79
その他負債	11,087	12,113
賞与引当金	1,266	438
役員賞与引当金	82	61
退職給付に係る負債	2,181	1,825
役員退職慰労引当金	7	8
利息返還損失引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	426	509
偶発損失引当金	660	689
繰延税金負債	9,714	10,797
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,934
支払承諾	7,416	7,825
負債の部合計	4,073,441	4,275,426
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	138,880	147,519
自己株式	△7,342	△13,448
株主資本合計	221,016	223,549
その他有価証券評価差額金	46,046	47,614
土地再評価差額金	6,406	6,379
退職給付に係る調整累計額	585	514
その他の包括利益累計額合計	53,038	54,508
新株予約権	271	298
非支配株主持分	2,653	2,894
純資産の部合計	276,980	281,250
負債及び純資産の部合計	4,350,421	4,556,677

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
経常収益	54,821	52,300
資金運用収益	42,573	40,726
（うち貸出金利息）	31,587	30,348
（うち有価証券利息配当金）	10,623	9,967
役務取引等収益	8,310	8,469
その他業務収益	1,716	1,335
その他経常収益	2,221	1,769
経常費用	34,333	34,588
資金調達費用	1,500	1,504
（うち預金利息）	1,334	1,275
役務取引等費用	2,553	2,557
営業経費	28,383	28,589
その他経常費用	1,896	1,936
経常利益	20,487	17,712
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	217	94
固定資産処分損	179	94
減損損失	38	-
税金等調整前四半期純利益	20,279	17,630
法人税等	7,077	5,847
四半期純利益	13,201	11,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,077	11,598

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	13,201	11,783
その他の包括利益	12,903	1,555
その他有価証券評価差額金	12,825	1,632
退職給付に係る調整額	77	△76
四半期包括利益	26,105	13,339
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,884	13,094
非支配株主に係る四半期包括利益	220	244

（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

平成27年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月31日に自己株式10,000千株（6,120百万円）を取得いたしました。この結果、第3四半期連結会計期間末の自己株式は、前連結会計年度末比6,105百万円増加し13,448百万円となっております。

平成28年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 平成28年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前年同期比16億76百万円減少し395億26百万円となりました。役員取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、1億41百万円増加し55億80百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の減少等により、3億49百万円減少し11億81百万円となりました。経費は、平成27年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」の建設関連費用等により、4億53百万円増加し284億32百万円となりました。
 以上により、業務粗利益は18億83百万円減少し462億87百万円、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は23億37百万円減少し178億55百万円となりました。
- 実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の減少等により、7億21百万円増加し53百万円となりました。また、株式等関係損益は8億94百万円の利益となりました。
- こうした結果、経常利益は27億円減少し177億65百万円、四半期純利益は13億7百万円減少し119億54百万円となりました。平成28年3月期の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ80.7%、79.6%と順調に推移しております。

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成27年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	平成28年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益)	48,171	46,287	△ 1,883	
資 金 利 益	41,202	39,526	△ 1,676	
役 務 取 引 等 利 益	5,438	5,580	141	
そ の 他 業 務 利 益	1,530	1,181	△ 349	
経 費 (除く臨時処理分)	27,978	28,432	453	
人 件 費	13,336	13,422	86	
物 件 費	12,968	13,088	119	
税 金	1,673	1,921	248	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	20,192	17,855	△ 2,337	
コ ア 業 務 純 益	19,104	17,020	△ 2,083	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	
業 務 純 益	20,192	17,855	△ 2,337	
(うち国債等債券損益)	1,088	834	△ 254	
臨 時 損 益	272	△ 89	△ 362	
うち不良債権処理額②	308	309	0	
うち貸倒引当金戻入益③	969	256	△ 713	
うち償却債権取立益④	7	0	△ 7	
うち株式等関係損益	851	894	43	
経 常 利 益	20,465	17,765	△ 2,700	22,000
特 別 損 益	△ 208	△ 80	127	※進捗率 80.7%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,256	17,684	△ 2,572	
法 人 税 等	6,994	5,729	△ 1,264	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,262	11,954	△ 1,307	15,000
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	△ 660	53	713	※進捗率 79.6%
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	△ 668	53	721	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

（単位：百万円）

	平成26年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,956	9,811	△ 144	9,759
危険債権	34,146	31,372	△ 2,774	31,624
要管理債権	4,067	4,236	168	4,629
小計 ①	48,170	45,420	△ 2,749	46,013
正常債権	2,866,267	3,005,715	139,447	2,977,880
総与信残高 ②	2,914,438	3,051,135	136,697	3,023,893
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.65%	1.48%	△ 0.17%	1.52%

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

項目	平成26年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	227,868	231,418	3,549	227,388
普通株式に係る株主資本	218,638	223,348	4,710	219,352
普通株式に係る新株予約権	250	298	48	280
一般貸倒引当金	3,841	3,189	△ 652	3,173
土地再評価差額金	5,138	4,581	△ 556	4,581
コア資本に係る調整項目 ②	-	198	198	168
自己資本 ① - ②	227,868	231,220	3,351	227,220
リスク・アセット等 ③	1,936,812	1,981,752	44,940	1,965,731
自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.76%	11.66%	△ 0.10%	11.55%
総所要自己資本額 ③ × 4%	77,472	79,270	1,797	78,629

【連結】

（単位：百万円）

項目	平成26年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	230,859	234,183	3,323	230,124
普通株式に係る株主資本	219,182	223,549	4,367	219,550
その他の包括利益累計額	-	102	102	107
普通株式に係る新株予約権	250	298	48	280
一般貸倒引当金	4,034	3,369	△ 664	3,361
土地再評価差額金	5,138	4,581	△ 556	4,581
非支配株主持分	2,254	2,280	26	2,242
コア資本に係る調整項目 ②	-	198	198	168
自己資本 ① - ②	230,859	233,984	3,125	229,956
リスク・アセット等 ③	1,942,144	1,985,815	43,671	1,969,490
連結自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.88%	11.78%	△ 0.10%	11.67%
総所要自己資本額 ③ × 4%	77,685	79,432	1,746	78,779

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成27年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	1,088	834	△ 254	1,105
売却益	1,088	834	△ 254	1,105
償還益	-	-	-	-
売却損	-	-	-	-
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成27年3月期 (12ヵ月)
株式等損益	851	894	43	1,210
売却益	861	1,028	166	1,220
売却損	10	133	123	10
償却	-	0	0	-

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成26年12月末			平成27年12月末			平成27年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	14,572	14,572	-	14,691	14,749	57	13,727	13,739	11
その他有価証券	62,983	63,139	156	69,921	70,763	842	60,486	61,351	865
株式	28,362	28,518	156	38,586	38,865	278	30,745	31,590	844
債券	34,495	34,495	0	31,872	31,872	0	29,583	29,604	21
その他	125	125	-	△ 538	24	563	156	156	-
合計	77,555	77,711	156	84,612	85,512	900	74,213	75,091	877
株式	28,362	28,518	156	38,586	38,865	278	30,745	31,590	844
債券	48,808	48,808	0	46,459	46,460	0	43,105	43,126	21
その他	385	385	-	△ 433	187	621	362	373	11

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成26年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年9月末
預 金	4,003,012	4,164,547	161,534	4,095,738
個人預金	3,198,627	3,284,785	86,158	3,221,942

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成26年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年9月末
個人預り資産	511,609	486,817	△ 24,792	482,631
公 共 債	124,576	86,008	△ 38,567	92,194
投 資 信 託	111,280	113,519	2,238	109,641
個人年金保険等	275,752	287,288	11,536	280,795

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成26年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年9月末
貸 出 金	2,903,168	3,041,060	137,891	3,014,854
消費者ローン	1,203,567	1,282,905	79,337	1,268,678
総貸出に占める割合	41.45%	42.18%	0.73%	42.08%
住宅ローン	1,172,338	1,247,464	75,126	1,233,927
総貸出に占める割合	40.38%	41.02%	0.64%	40.92%
その他ローン	31,229	35,440	4,211	34,751
総貸出に占める割合	1.07%	1.16%	0.09%	1.15%
中小企業等向け貸出金	2,356,559	2,465,545	108,986	2,442,799
中小企業等貸出金比率	81.17%	81.07%	△ 0.10%	81.02%